

京都府後期高齢者医療広域連合職員の懲戒の手續及び効果に関する条例

平成19年4月1日

条例第20号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第29条第4項の規定に基づき、職員の懲戒の手續及び効果に関し必要な事項を定めるものとする。

(懲戒の手續)

第2条 戒告、減給、停職又は懲戒処分としての免職の処分は、その旨を記載した書面を当該職員に交付して行わなければならない。

(減給の効果)

第3条 減給は、1日以上6か月以下の期間、その発令の日に受ける給料の月額（法第22条の2第1項第1号に掲げる会計年度任用職員にあつては、報酬の額（京都府後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例（平成19年条例第22号）第2条により準用する京都府の職員の給与等に関する条例（昭和31年京都府条例第28号）第26条第6項に規定する手当相当額を除く。）。以下この条において同じ。）の10分の1以下を減ずるものとする。この場合において、その減じる額が現に受ける給料の月額の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を給与から減じるものとする。

(停職の効果)

第4条 停職の期間は、1日以上6か月以下とする。

2 停職者は、その職を保有するが、職務に従事しない。

3 停職者は、停職の期間中、いかなる給与も支給されない。

(委任)

第5条 この条例の実施に関し必要な事項は、広域連合長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年2月7日条例第3号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和4年2月13日条例第2号（抄））

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。